

平成31年度

一 般 会 計
当 初 予 算 の 概 要



平成31年3月
国 見 町

目 次

1. 一般会計当初予算の概要	1
第1表 当初予算の推移表	2
当初予算の概要	3
一般会計歳入予算	10
第2表 一般会計歳入予算内訳表	21
第3表 町税予算内訳表	24
一般会計歳出予算	25
目的別内訳	25
第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表	32
性質別内訳	34
第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表	41
第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表	43
【参考資料】	
第7表 当初予算における歳入の推移（26～31年度）	44
第8表 当初予算における歳出の推進（26～31年度）	45
第9表 当初予算における各課予算額の推移（26～31年度）	46
第10表 各基金の推移（29～31年度）	47

※ 本資料の43頁までは、決算統計の区分に準じて作成しているため、
予算書の区分（款項目及び節）とは異なります。

1. 一般会計当初予算の概要

1) 第5次国見町振興計画（後期計画）における基本理念

「国見町民であることに喜びと誇りを持ち、心あわせて希望に満ちた未来を創るまち」

2) 第5次国見町振興計画（後期計画）における将来像

「心あわせ希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町」

3) 第5次国見町振興計画（後期計画）における基本目標

- (1) 「地域の資源（タカラ）を活かし、自然と調和したまち」
- (2) 「互いに支え合い、安心して暮らせるまち」
- (3) 「生きがいをもって、いつまでも楽しく働けるまち」
- (4) 「地域の資源（タカラ）を受け継ぎ、心豊かな人を育むまち」
- (5) 「あたたかく助けあう自主自立のまち」

4) 当初予算の規模

○一般会計	5,690,000千円	(+12.7%)
○特別会計	2,851,703千円	(+1.4%)
(1) 公共下水道	231,659千円	(+0.3%)
(2) 後期高齢者	124,700千円	(△3.3%)
(3) 国民健康保険	1,068,014千円	(△5.4%)
(4) 介護保険	1,326,268千円	(+5.4%)
(5) 土地開発事業	46,300千円	(△16.0%)
(6) 湧水対策施設	54,762千円	(+374.8%)
※普通会計	5,744,762千円	(+13.5%)

(一般会計、湧水対策施設の純計)

○財産区会計	348千円	(△1.4%)
(1) 大木戸財産区	156千円	(+0.6%)
(2) 入山財産区	192千円	(△3.0%)

○公営企業会計（水道事業会計）

区分	収入	支出
収益的収支	268,109千円	263,676千円
資本的収支	4,401千円	223,866千円

第1表 当初予算の推移表

年度	特別会計													予算総額	
	一般会計	山長育英 財産管理	給食センター	大木戸 財産	入 財産区	山 財産区	藤 財産区	田 下	公道 水道	後期高齢者 医療	老人保健	国民健康 保険	介護事業 保険		土地開発
9	4,380,000 0.2	4,410 △ 35.0		165 23.1	27,054 41.2	251 11.6	454,131 17.3	842,627 0.8	725,688 △ 2.1			43,894 274.4	10,979 △ 5.1	89,492 △ 24.7	6,578,691 1.1
10	4,670,000 5.6	5,470 24.0		162 △ 1.8	26,689 △ 1.3	231 8.0	498,800 9.8	904,375 7.3	703,115 △ 3.1			1,237 △ 97.2	13,487 22.8	85,686 △ 4.3	6,909,252 5.0
11	4,680,000 0.2	334 △ 93.9		182 12.3	22,660 △ 15.1	210 △ 9.1	355,000 △ 28.8	1,033,887 14.3	702,487 △ 0.1			1,748,778 141,272.5	12,854 △ 4.7	125,573 46.6	8,681,945 25.7
12	4,710,000 0.6	313 △ 6.3	70,000 皆増	200 9.9	24,437 7.8	200 4.8	310,600 △ 12.5	1,010,713 △ 2.2	750,600 6.9	341,322 皆増		674,147 △ 61.5	10,576 △ 17.7	74,974 △ 40.3	7,978,032 △ 8.1
13	4,610,000 △ 2.1	660 110.9	89,300 27.6	220 10.0	29,380 20.2	190 △ 5.0	298,520 △ 3.9	1,090,563 7.9	751,200 0.1	407,119 19.3		366,400 △ 45.6	12,206 15.4	74,346 △ 0.8	7,730,104 △ 3.1
14	4,520,000 △ 2.0	660 0.0	88,300 △ 1.1	170 △ 22.7	10,000 △ 66.0	190 0.0	311,000 4.2	1,173,578 7.6	802,984 6.9	412,900 1.4		307,900 △ 16.0	9,293 △ 23.9	70,543 △ 5.1	7,707,518 △ 0.3
15	4,470,000 △ 1.1	660 0.0	86,500 △ 2.0	160 △ 5.9	9,720 △ 2.8	190 0.0	390,000 25.4	1,084,209 △ 7.6	885,500 10.3	443,855 7.5		304,200 △ 1.2	8,700 △ 6.4	255,900 262.8	7,939,594 3.0
16	4,950,000 10.7	660 0.0	85,900 △ 0.7	1,660 937.5	9,000 △ 7.4	1,680 784.2	319,600 △ 18.1	1,133,486 4.5	951,000 7.4	486,700 9.7		187,800 △ 38.3	8,700 0.0	6,600 △ 97.4	8,142,786 2.6
17	3,810,000 △ 23.0	660 0.0	84,700 △ 1.4	130 △ 92.2	5,700 △ 36.7	180 89.3	331,100 3.6	1,124,768 △ 0.8	1,040,000 9.4	591,572 21.5		194,000 3.3	8,900 2.3	5,600 △ 15.2	7,197,310 △ 11.6
18	3,660,000 △ 3.9	660 0.0	79,200 △ 6.5	160 23.1	3,560 △ 37.5	490 172.2	278,200 △ 16.0	1,054,886 △ 6.2	1,044,000 0.4	663,660 12.2	2,603 皆増	194,000 0.0	8,000 △ 10.1	5,300 △ 5.4	6,994,719 △ 2.8
19	3,830,000 4.6	647 △ 2.0	79,000 △ 0.3	130 △ 18.8	2,440 △ 31.5	250 △ 49.0	272,387 △ 2.1	1,035,094 △ 1.9	1,172,000 12.3	708,715 6.8		174,000 △ 10.3	0 皆減	5,300 0.0	7,281,382 4.1
20	3,670,000 △ 4.2	647 0.0	89,500 13.3	160 23.1	190 △ 92.2	190 24.0	259,534 △ 4.7	1,266,588 △ 87.8	1,278,595 9.1	733,510 3.5	1,074 △ 24.3	116,000 △ 33.3	5,200 △ 1.9	5,200 △ 1.9	6,382,493 △ 12.3
21	3,760,000 2.5	645 △ 0.3	89,100 △ 0.4	160 0.0	190 0.0	190 0.0	242,118 △ 6.7	2,536 △ 7.0	1,291,681 1.0	839,771 14.5		116,500 23.4	4,200 △ 19.2	4,200 △ 4.8	6,442,605 0.9
22	4,192,000 11.5	645 0.0	104,236 17.0	160 0.0	190 0.0	190 0.0	224,840 △ 7.1	16 △ 99.4	1,238,173 △ 4.1	861,514 2.6		170,000 45.9	4,000 7.0	4,000 △ 7.0	6,891,038 7.0
23	3,941,000 △ 6.0	645 0.0	91,245 △ 12.5	159 △ 0.6	190 0.0	190 0.0	223,013 △ 0.8	0 皆減	1,286,056 3.9	888,784 3.2	1,989 19.0	141,000 △ 17.1	4,200 5.0	4,200 △ 3.1	6,677,267 △ 3.1
24	4,400,000 5.0	645 0.0	91,784 △ 11.9	157 △ 1.9	186 △ 2.1	186 0.0	276,000 22.8	0 皆減	1,273,130 2.8	873,804 1.4	2,002 19.8	118,000 △ 30.6	7,600 90.0	7,600 △ 11.2	7,140,876 3.6
25	7,600,000 72.7	645 0.0	0 皆減	157 0.0	186 0.0	186 0.0	245,400 △ 11.1	0 皆減	1,292,526 1.5	943,680 8.0	2,236 11.7	58,800 △ 50.2	6,750 △ 11.2	6,750 △ 11.2	10,251,635 43.6
26	13,020,000 195.9	0 皆減	0 皆減	156 △ 0.6	228 22.6	228 0.0	224,957 △ 18.5	0 皆減	1,315,650 3.3	1,086,095 24.3	2,985 49.1	43,304 △ 63.3	8,936 17.6	8,936 △ 12.3	15,802,662 121.3
27	11,230,000 47.8	0 0.0	0 0.0	157 0.0	173 △ 7.0	173 0.0	233,222 △ 5.0	0 皆減	1,461,635 13.1	1,091,454 15.7	542 △ 75.8	49,503 △ 15.8	7,691 13.9	7,691 △ 38.4	14,190,174 38.4
28	9,140,000 △ 18.6	0 0.0	0 0.0	157 0.0	173 0.0	173 0.0	230,434 △ 1.2	0 皆減	1,374,508 △ 6.0	1,126,100 3.2	0 皆減	45,500 △ 8.1	9,182 19.4	9,182 △ 15.2	12,036,461 △ 15.2
29	5,600,000 △ 38.7	0 0.0	0 0.0	161 2.5	213 23.1	213 0.0	239,562 4.0	0 皆減	1,355,590 △ 1.4	1,210,818 7.5		46,300 1.8	29,685 223.3	29,685 △ 28.6	8,595,649 △ 28.6
30	5,050,000 △ 9.8	0 0.0	0 0.0	155 △ 3.7	198 7.0	198 0.0	231,055 △ 3.6	0 皆減	1,128,729 △ 16.7	1,258,111 3.9		55,100 19.0	11,533 △ 61.1	11,533 △ 8.5	7,863,849 △ 8.5
31	5,690,000 12.7	0 0.0	0 0.0	156 0.6	192 △ 3.0	192 0.0	231,659 0.3	0 皆減	1,068,014 △ 5.4	1,326,268 5.4		46,300 △ 16.0	54,762 374.8	54,762 △ 8.6	8,542,051 8.6

※ 欄内の百分比は、対前年度当初予算に対する伸び率(%)

育英特別会計は、平成11年度より山長育英財産管理特別会計に名称変更。員田簡易水道特別会計は、平成18年度で廃止。藤田財産区特別会計及び老人保健特別会計は、平成22年度で廃止。

給食センター特別会計は、平成24年度で廃止。山長育英財産管理特別会計は、平成25年度で廃止。介護保険(サニース事業助定)は、平成27年度で廃止。

当初予算の概要

1 国の当初予算

国の財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあります。このような厳しい財政事情の下、政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）」において、「新経済・財政再生計画」を策定し、平成37年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化目標を策定しました。さらに、平成30年度末に改革工程表を策定し、各歳出分野における改革工程を具体化しました。経済・財政一体改革の進捗については、新計画の中間時点となる平成33年度において評価を行い、平成37年度の基礎的財政収支の黒字化実現に向け、その後の歳出・歳入改革の取り組みに反映します。

平成31年度予算編成に当たっては、「平成31年度予算編成の基本方針（平成30年12月7日閣議決定）」に基づき、これまでも増して、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意しつつ、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すものになっています。

平成31年10月1日に予定されている消費税率の引上げに伴う対応については、引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を講ずるなど、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するように平成31・32年度当初予算において臨時・特別の措置を講ずることとしています。

この結果、平成31年度一般会計予算の規模は、初の大台を超える101兆4,571億円とな

り、平成30年度当初予算額に対して3兆7,443億円（3.8%）の増加となっています。

平成31年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」を踏まえ、国の一般歳出の取り組みと基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成30年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することにしています。

地方交付税交付金については、所得税等の収入見込額の増加に伴い、その一定割合である法定率分が増加する一方、地方税等の収入見込額が増加する中で歳出の重点化・効率化を図り、国と地方の折半により負担してきた地方の財源不足が解消したことにより、一般会計からの特例加算による地方交付税の増額措置は講じないこととしています。

地方特例交付金については、平成31年10月から実施する幼児教育・保育の無償化に係る経費について地方負担分を措置するため2,349億円を計上するほか、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額並びに消費税率引上げに伴う需要変動の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するため1,991億円を計上することとしています。

以上の結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、平成30年度当初予算額に対して1,904億円（1.2%）増の15兆5,510億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、平成30年度当初予算額に対して4,701億円（3.0%）増の15兆9,850億円となっています。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金は、平成30年度に対して1,724億円（1.1%）増の16兆1,809億円となっています。

一方、東日本大震災からの復興については、平成31年度も引き続き、復興のステージの進展に応じて生じる課題に精力的に対応することとしており、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業（なりわい）の再生、原子力災害からの復興・再生などのための経費2兆1,348億円を東日本大震災復興特別会計に計上しています。

2 県の当初予算

福島県における一般会計当初予算の総額は、1兆4,603億2,800万円になります。これは、前年度と比較して131億円、率にして0.9%の増になります。このうち、復興・創生分として、6,001億1,100万円を計上しています。

まず、歳入における県税収入は、2,278億6,100万円となり、前年度を63億円下回ります。県内景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されることから、前年度より減少する見込みです。地方交付税等は、3,102億1,400万円になり、前年度を47億6,700万円上回ります。また、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源を確保しています。

歳出については、事業効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努めています。

5年間の復興・創生期間の後半となる平成31年度は、福島県の復興と創生を着実に前進させていく重要な一年になります。このため、当初予算については、県民の皆さんにより一層、復興と創生が進んでいることを実感いただけるよう、これまでの挑戦を進化させ、復興の加速と、福島ならではの地方創生に向けて様々な主体と共働し、全力で取り組むための予算として編成しています。

平成31年度当初予算では、「3つの進化」をキーワードとしています。

「①大胆な進化～これまでにない発想で未来を切り拓く～」

「②きめ細かな進化～県民の皆さんに身近な施策などをより丁寧～」

「③共働する進化～福島に思いを寄せるすべての方と力を合わせて～」

なお、事業構築に当たっては、地域住民等の声を施策に適切に反映させるため、市町村や関係団体等と緊密な連携を図り、ゼロベースから事業の必要性・優先度を十分に検証し、限られた財源の重点的、効果的な活用に向けて取り組むものとなっています。

3 町の当初予算

国見町においては、平成31年度が「第5次国見町振興計画（後期計画）」の4年目になります。基本理念（まちづくりの基本となる考え方）として『国見町民であることに喜びと誇りをもち、心合わせて希望に満ちた未来を創るまち』、将来像（将来あるべき国見町の姿）として『心あわせて希望に満ちた豊かで生きがいのある国見町』をそれぞれ継承するとともに、まちの将来像を実現するための5本の柱を位置付けています。さらに後期計画ではその実現手段として「3つの政策」と「30の施策」をそれぞれ設定しています。

平成31年度当初予算においては、『復興・絆』『交流連携』基盤づくり予算をスローガンとし、国見の未来をみんなで作るための5つの目標「①東日本大震災からの復興・再生」「②安全安心な町政の実現」「③活力ある町政の実現」「④思いやりのある町政の実現」「⑤国見町の継続的な維持発展」のさらなる具現化に向け、予算編成を行ったところです。

予算要求については、現下の厳しい財政状況を克服するため、引き続き中長期的な視野に立った事務事業の見直しと再構築を行うとともに、国・県・関係機関との連携を図ることで財源を確保し、交流連携、健康づくり、少子・高齢化対策、あるいは地域活性化事業などの新規事業にも果敢に取り組み、交流連携事業等を通じて、国見町の魅力や情報を町内外に広く発信できるよう事業の構築を行っています。

まず、歳入の町税については、生産年齢層の人口減少に伴い、個人町民税は、減少を見込んでいます。固定資産税は、震災による減額措置の復元等の影響で、増加を見込み、町税全体では前年より3.0%増の9億6,510万円を計上しています。国・県支出金については、国の社会資本整備総合交付金、福島再生加速化交付金（ため池放射性物質対策）、県の除染対策事業交付金が増加するなど、これまで以上の創意工夫による最大限の財源確保に努めた結果、前年度より3億9,856万3千円増の14億2,520万9千円を計上していま

す。歳入の38.4%を占める地方交付税については、震災復旧事業の需要増に伴い、前年度より1億878万5千円増の21億8,510万5千円を計上しています。

歳出については、国見の未来をみんなでつくりあげるための5つの目標達成に向けた事業に予算を重点的に配分しています。

具体的には、次のとおりです。

「①東日本大震災からの復興・再生」

- 除染対策事業 ●放射線対策健康管理事業 ●農産物PR事業
- 果樹改植による福島県営農再開支援事業
- ため池放射性物質対策事業 など

「②安全安心な町政の実現」

- 町道等補修の自治協議会事業 ●消防団制服購入事業
- 防災訓練事業 ●防犯灯LED化事業 ●防火水槽整備事業
- 消火栓整備事業 ●学校支援活動事業（登下校の安全確保等） など

「③活力ある町政の実現」

- まちづくり推進協議会事業 ●義経まつり事業 ●地域おこし協力隊事業
- 農業ビジネス訓練所運営事業 ●産業祭（農商工連携）事業
- 木育（ウッドスタート）事業 ●イルミネーション事業 ●食の文化祭事業
- あつかし歴史館事業 ●ジュニア応援団事業 ●芸術文化振興事業 など

「④思いやりのある町政の実現」

- 木育広場つながる一む事業 ●幼小中一貫教育事業（国見っ子まつり）
- くにみももたん広場事業 ●くにみ幼稚園預かり保育事業
- 国見小学校放課後子どもクラブ事業 ●生きがい対応型デイサービス事業
- いきいきサロン交流事業 ●高齢者配食サービス事業
- 高齢者運転免許返納支援事業 ●くにみささえ愛カフェ事業

- 介護予防（通いの場／百歳体操） ●健康づくり（運動教室／減塩対策） など

「⑤国見町の継続的な維持発展」

- 町民相談室兼消費生活相談事業 ●地方創生事業（地域プロモーション）
- ふるさと納税事業 ●国見町情報発信事業 ●応援大使事業
- 新規就農者支援事業 ●国見ホイスコーレ事業（若者を中心とした学びの場）
- 地域学校協働本部事業 ●都市再生整備事業（歴史公園等）
- 歴史を生かしたまちづくり事業 ●阿津賀志山防塁周辺整備事業 など

国見町では、平成27年10月に「国見町人口ビジョン」及び「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本計画は、国見らしく、この町に住み暮らすことの「幸せ感」・「満足感」を育む計画でもあります。本計画の推進には、地域づくりを担う主体が相互に連携を図り、それぞれが得意分野を活かして役割を果たしながら、協働のまちづくりを進めていくことが必要になります。計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間になるため、第三者機関の有識者会議における評価・検証内容を十分に踏まえ、計画最終年度としての成果がしっかり表れるよう進捗管理をしていきます。

人口減少は全国の市町村において、最重要課題と言えますが、当町では、「道の駅国見あつかしの郷」を拠点に交流連携をさらに推し進め、交流人口・関係人口の拡大を加速化させる基盤づくりの年となるよう効果的な事業展開を進めていきます。

また、財政運営上、現在の復興・創生期間が終了する平成32年度に向け、段階的に復興関連事業を縮減する取り組みも合わせて進めていく必要があります。

以上の考え方にに基づき、平成31年度の当初予算を編成した際に生じる不足財源については、財政調整基金、ふるさと振興基金、国見町復興基金等から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。これにより、平成31年度の一般会計当初予算総額は、56億9,000万円（前年度比+12.7%、6億4,000万円の増）になります。

なお、一般会計の当初予算総額の内訳は、通常分が46億5,000万円、復興創生分が10

億4,000万円になります。

一方、特別会計及び企業会計の予算編成についても、一般会計に準ずるとともに、安易に一般会計からの繰入金に依存することのないよう採算性の維持、経営の健全化を目標に一層の経費の節減、効率化を図っています。

【参考資料】当初予算額に占める通常分と復興創生分の推移

年 度	当初予算額	当初予算額のうち	
		通常分（率）	復興創生分（率） ※平成28年度までは復旧復興分
平成23年度	39.41億円	39.41億円（100.0%）	0.00億円（0.0%）
平成24年度	44.00億円	41.63億円（94.6%）	2.37億円（5.4%）
平成25年度	76.00億円	44.15億円（58.1%）	31.85億円（41.9%）
平成26年度	130.20億円	41.73億円（32.1%）	88.47億円（67.9%）
平成27年度	112.30億円	44.80億円（39.9%）	67.50億円（60.1%）
平成28年度	91.40億円	45.60億円（49.9%）	45.80億円（50.1%）
平成29年度	56.00億円	44.70億円（79.8%）	11.30億円（20.2%）
平成30年度	50.50億円	44.00億円（87.1%）	6.50億円（12.9%）
平成31年度	56.90億円	46.50億円（81.7%）	10.40億円（18.3%）

一般会計歳入予算

一般会計歳入予算の内訳は21ページ以降の「第2表」のとおりで、予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	地方交付税	2,185,105 千円	38.4 %
(2)	町 税	965,100 千円	17.0 %
(3)	国庫支出金	782,615 千円	13.8 %
(4)	県 支 出 金	642,594 千円	11.3 %
(5)	繰 入 金	305,689 千円	5.4 %
(6)	町 債	287,500 千円	5.1 %
(7)	地方消費税交付金	130,000 千円	2.3 %
(8)	使用料及び手数料	99,722 千円	1.8 %
(9)	諸 収 入	97,320 千円	1.7 %
(10)	そ の 他	194,355 千円	3.2 %

予算総額に対する「一般財源の割合は65.8%となる37億4,267万1千円（前年度比+3.2%、1億1,750万7千円の増）」で、「特定財源の割合は34.2%となる19億4,732万9千円（前年度比+36.7%、5億2,249万3千円の増）」になります。

財源内訳の構成比において、一般財源が増加した主な要因は、地方交付税のうち、震災の復旧復興需要による震災復興特別交付税が前年度よりも1億878万5千円の増になったためです。また、特定財源が増加した主な要因は、社会資本整備総合交付金及び福島再生加速化交付金が増加したことで国庫支出金が増加したことで前年度よりも3億3,763万2千円増えたためです。

さらに歳入予算を自主財源と依存財源に分けた場合の構成比では、「自主財源の割合は28.0%となる15億9,448万5千円（前年度比+4.8%、7,332万8千円の増）」で、「依存財源の割合は72.0%となる40億9,551万5千円（前年度比+16.1%、5億6,667万2千円の増）」になります。

つぎに、歳入区分の内容について具体的に記述します。

1 地方交付税

地方交付税は、地方財政計画による基準財政需要額と基準財政収入額の差額で財源に不足が生じる場合に国から交付されるもので、その全額が一般財源になります。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、その交付総額は所得税収入額の33.1%分、法人税収入額の33.1%分、酒税収入額の50.0%分、消費税収入額の22.3%分、並びに地方法人税の全額の合算額と地方交付税法で定められています。

地方税が回復している中、地方交付税については、出口ベースで16兆1,809億円（前年度比+1.1%、1,724億円の増）が確保されています。また、東日本大震災復興にかかる震災復興分として交付される震災復興特別交付税についても4,049億円（前年度比△4.2%、178億円の減）が別枠で確保されています。

これを受け、国見町では、普通交付税として「20億円（前年度同額）」、震災復興特別交付税として「1億8,510万5千円（前年度比+142.5%、1億878万5千円の増）」をそれぞれ計上しています。

なお、一般会計歳入総額に占める割合は38.4%になります。

2 町税

市町村が一般経費として徴収するものが地方税です。

国見町における町税は「9億6,510万円（前年度比+3.0%、2,800万円の増）」を見込んでおり、歳入総額の17.0%、自主財源の60.5%をそれぞれ占めています。

まず、町民税のうち、個人均等割は前年同額の1,500万円、個人所得割は前年より800万円減の3億3,000万円、法人均等割は前年同額の1,600万円、法人税割は前年より100万円増の2,400万円をそれぞれ見込み、町民税全体では、3億8,605万円（前年度比

△1.8%、700万円の減)になります。

町民税全体としては、地域経済の緩やかな回復基調により一人当たりの課税平均額は増加傾向ですが、それを上回るペースで生産年齢層の人口が減少しているため、個人町民税全体では前年度より減収すると見込んでいます。町の継続的な維持発展には中長期的に安定した税収確保は不可欠なため、引き続き公平公正な課税と徴収強化に努めるとともに、積極的な滞納処分対策により貴重な一般財源の確保に努めます。また、交流人口・関係人口の拡大政策と合わせ、人口の維持又は減少抑制が目に見える形で表れるような移住・定住化対策等の施策展開も重要になってきます。

固定資産税については、東日本大震災に伴う減額措置の復元等の影響で、土地は100万円増の1億4,100万円、家屋は3,400万円増の1億7,700万円、償却資産は700万円増の1億7,300万円をそれぞれ見込み、固定資産税全体では、4億9,200万円（前年度比+9.3%、4,200万円の増）になり、震災前の水準までほぼ回復しつつあります。

軽自動車税は100万円減の3,305万円を、町たばこ税は喫煙者の減少により600万円減の5,400万円をそれぞれ計上したところです。

なお、税目別の町税予算の内訳は、24ページの「第3表」のとおりです。

3 国庫支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として国から交付されるすべての支出金のこと、総額「7億8,261万5千円（前年度比+75.9%、3億3,763万2千円の増）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

なお、括弧書きは、前年度当初予算の金額になります。

- | | | |
|------------------|-------------|---------------|
| ①【継続】福島再生加速化交付金 | 3億4,914万5千円 | (1億1,397万1千円) |
| ②【継続】社会資本整備総合交付金 | 1億6,314万0千円 | (5,036万9千円) |
| ③【継続】障がい者自立支援給付 | 7,875万3千円 | (8,668万2千円) |

④【継続】児童手当負担金	7,014万0千円	(7,352万0千円)
⑤【継続】原子力災害対応雇用支援事業	2,351万4千円	(2,319万9千円)
⑥【継続】地域の子ども子育て支援交付金	1,337万3千円	(1,257万5千円)
⑦【継続】地方創生推進交付金	1,250万0千円	(1,500万0千円)
⑧【継続】文化遺産総合活用推進事業	786万0千円	(1,134万5千円)

4 県支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として、福島県から交付される全ての支出金のこと、総額「6億4,259万4千円(前年度比+10.5%、6,093万1千円の増)」になります。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】除染対策事業	2億1,623万7千円	(1億5,309万8千円)
②【継続】ふくしま森林再生事業	4,660万0千円	(4,849万2千円)
③【新規】貝田中心経営体農地集積促進事業	4,500万0千円	(0千円)
④【継続】障がい者自立支援給付費	3,937万6千円	(4,371万7千円)
⑤【継続】福島県営農再開支援事業	3,510万0千円	(7,010万0千円)
⑥【継続】子どもの医療費助成事業	1,895万7千円	(1,858万4千円)
⑦【継続】児童手当負担金	1,585万5千円	(1,649万0千円)
⑧【継続】地域学校協働本部委託金	1,392万3千円	(1,375万5千円)
⑨【継続】地域の子ども子育て支援交付金	1,337万3千円	(1,257万4千円)
⑩【継続】貝田ほ場整備換地業務委託金	1,029万8千円	(399万0千円)
⑪【継続】消費者風評対策市町村支援交付金	800万0千円	(300万0千円)
⑫【継続】貝田長障子遺跡調査委託金	280万0千円	(1,400万0千円)
⑬【完了】経営体育成支援事業	0千円	(648万0千円)

5 繰入金

各種基金及び特別会計からの繰入金があり「3億568万9千円（前年度比+16.6%、4,344万4千円の増）」を計上しています。

なお、当初予算どおりに財政調整基金からの繰入れを行った場合の平成31年度末の財政調整基金残高は、5億円強になりますが、最終的には基金からの繰入れを行わないよう規律ある財政運営に努めます。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】財政調整基金繰入金	2億3,467万5千円	(2億3,467万7千円)
②【継続】ふるさと振興基金繰入金	4,364万0千円	(2,195万8千円)
内訳		
ア) 道の駅国見指定管理料	2,250万0千円	
イ) ふるさと納税先行受付の返礼費	1,406万5千円	
ウ) 道の駅国見つながる一む委託料	707万5千円	
③【新規】国見町復興基金繰入金	2,502万5千円	(0千円)
内訳		
ア) 都市再生整備計画事業	1,500万0千円	
イ) 情報発信事業	252万5千円	
ウ) 道の駅事業(2周年、サミット等)	250万0千円	
エ) イルミネーション事業	200万0千円	
オ) 観月台文化センターホール事業	200万0千円	
カ) 2020東京オリパラ機運醸成事業	100万0千円	
④【継続】奨学基金繰入金	63万6千円	(79万0千円)

6 町債

市町村の歳出の財源は、町債以外の歳入をもって充てることを原則としています。そのため市町村が借入れを行うためには、議会での議決のほかに平成18年度からは知事の協議又は許可が必要になっています。

本年度の町債については、「2億8,750万円（前年度比+25.6%、5,860万円の増）」になり、歳入全体に占める町債の割合（地方債依存度）は5.1%と前年度より0.6%増加しています。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】臨時財政対策債	1億2,000万円	(1億4,000万円)
②【新規】都市再生整備計画事業債	1億1,620万円	(0万円)
③【継続】町道整備事業債	2,100万円	(3,230万円)
④【継続】防火水槽設置事業債	950万円	(950万円)
⑤【新規】阿津賀志山防墨史跡総合活用事業債	760万円	(0千円)
⑥【新規】橋梁補修事業債	350万円	(0万円)
⑦【継続】県営土地改良事業負担金債	250万円	(430万円)
⑧【継続】消火栓等設置事業債	230万円	(190万円)
⑨【継続】水道広域化施設整備事業出資債	200万円	(2,100万円)
⑩【新規】阿津賀志山防墨史跡公有地化事業債	180万円	(0千円)
⑪【継続】県総合情報通信NW更新事業負担金債	110万円	(80万円)
⑫【完了】Jアラート新型受信機設置事業債	0万円	(220万円)
⑬【完了】消防ポンプ自動車整備事業債	0万円	(1,690万円)

7 地方消費税交付金

現行の地方消費税の税率は1.7%相当です。一般的に8%の消費税と言っているものは、消費税（国税）の6.3%分と地方消費税（都道府県税）の1.7%分を合計したものを指しています。地方消費税は都道府県税ですが、その税収の2分の1は、安定財源を市町村に帰属させるとの観点等から、市町村に地方消費税交付金として年4回に分けて交付されています。平成31年度では、「1億3,000万円（前年度同額）」を計上しています。

なお、本年10月から消費税率が10%（国税7.8%+都道府県税2.2%）に引き上げになりますが、増税分の地方消費税が都道府県から市町村に交付されるのは、半年ほど遅れるため、平成32年度からになります。

また、地方消費税交付金は、「一般財源7,500万円」と「社会保障財源5,500万円」に分別され、当町における社会保障財源5,500万円の充当先は、次のとおりです。

- ア) 3款-1項-2目 老人福祉費 一般財源1億6,510万円のうち3,000万円を充当
- イ) 3款-1項-3目 障がい者福祉費 一般財源 6,574万円のうち2,000万円を充当
- ウ) 3款-2項-3目 児童健全育成費 一般財源 2,343万円のうち 500万円を充当

8 使用料及び手数料

市町村が事務を行うことにより、その事務に要する経費の全部または一部の負担を受益者に求めるものです。使用料の主なものは、財産使用料、町営住宅使用料、道路占用料、文化センター使用料、体育施設使用料などです。手数料の主なものは徴税手数料、戸籍住民手数料、臨時運行許可手数料、一般廃棄物収集運搬許可手数料、狂犬病予防手数料、屋外広告物許可申請手数料等を見込んでおり、その総額は「9,972万2千円（前年度比△3.0%、310万6千円の減）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

- ①【継続】町営・定住促進住宅使用料 5,977万1千円（5,897万4千円）
- ②【継続】くにもみ幼稚園保育料 1,051万2千円（1,070万1千円）
- ③【継続】藤田保育所使用料 971万4千円（1,395万6千円）
- ④【継続】体育施設使用料 500万0千円（500万0千円）
- ⑤【継続】町営・定住促進住宅駐車場使用料 494万7千円（439万8千円）
- ⑥【継続】戸籍手数料、住民基本台帳手数料 331万9千円（330万9千円）

9 諸収入

特定の歳入科目ではなく、他の収入科目にも含まれない収入をまとめた科目の名称で、延滞金加算金及び過料、町預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入があり、総額で「9,732万円（前年度比+3.6%、335万3千円の増）」になります。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】給食事業収入	3,783万2千円	(3,926万2千円)
②【継続】みらいを描く市町村支援事業助成金	903万3千円	(1,000万0千円)
③【継続】デイサービスセンター実費収入	852万4千円	(841万0千円)
④【継続】災害援護資金返還金	632万2千円	(341万0千円)
⑤【継続】農業ビジネス訓練所農産物販売収入	400万0千円	(475万9千円)
⑥【新規】労働者金融対策預託金回収金	300万0千円	(0千円)

10 その他

(1) 寄附金

一般寄附金のほか、指定寄附金として「災害寄附金」や「ふるさと国見町応援寄附金」があります。ふるさと国見応援寄附金の増加を見込み、当初予算では「5,000万2千円（前年度比+9.9%、450万円の増）」を計上しています。

(2) 地方譲与税

地方譲与税には「地方揮発油譲与税」と「自動車重量譲与税」があり、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、用途の制限が廃止されました。譲与税額は、国の収入を各市町村の前年4月1日現在の道路台帳に記載されている町道の延長及び面積で按分し交付されるものです。また、平成31年度から「森林環境譲与税」が新設

されます。これは、人工林面積50%、林業就業者数20%、人口30%で按分された額が森林整備及びその促進に関する費用として市町村に交付されますが、当初予算では存目の1千円を計上しています。

以上3種類の地方譲与税で、総額「4,900万1千円（前年度比+0.0%、1千円の増）」を計上しています。

(3) 繰越金

市町村の決算上において、剰余金は地方自治法の規定により、翌年度の歳入に編入しなければならないとされています。平成30年度の剰余金については、出納閉鎖後の平成31年6月に確定することになりますが、本年度については「4,000万円（前年度同額）」を計上しています。

(4) 分担金及び負担金

市町村が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもので、総額「3,513万8千円（前年度比△7.6%、289万4千円の減）」になります。

①【新規】土地改良適正化負担金(竜護院川)	1,170万0千円	(0千円)
②【継続】土地改良事業分担金(ほ場整備)	1,062万5千円	(2,500万0千円)
③【継続】老人福祉施設入所者負担金	575万5千円	(555万0千円)
④【継続】放課後児童健全育成事業負担金	521万4千円	(599万5千円)

(5) 自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税の約70%が市町村に交付されるもので、その交付額は、市町村道の面積や延長を基準として配分されます。平成31年度は「1,000万円（前年度同額）」を計上しています。

なお、消費税率10%への引上げと合わせ、自動車取得税が廃止されることから、自動車取得税交付金が市町村に交付されるのは平成31年度までとなる見込みです。

(6) 地方特例交付金

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、住民税から控除する住宅ローン減税による税収の低下を補てんする「減収補てん特例交付金」から成り立っており、「250万円（前年度同額）」を計上しています。

(7) 配当割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「200万円（前年度同額）」を計上しています。

(8) 株式等譲渡所得割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「200万円（前年度比+53.8%、70万円の増）」を計上しています。

(9) 財産収入

市町村が所有する財産を貸し付け、私権を設定し、出資し又は売払いをしたことにより生ずる現金収入のことで、財産運用収入（基金利子等）、財産売払収入を見込み、総額「151万4千円（前年度比+2.1%、3万1千円の増）」を計上しています。

(10) 交通安全対策特別交付金

市町村が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために創設された財政制度であり、「119万9千円（前年度比+1.9%、2万2千円の増）」を

計上しています。

(11) 利子割交付金

利子割交付金は、利子等の支払いを受ける者に対して課税する県民税の利子割総額から規定額控除後の100分の95を乗じた額の5分の3が利子割交付金として市町村に交付されるもので、平成31年度は「100万円（前年度同額）」を計上しています。

(12) 環境性能割交付金

消費税率10%への引上げに合わせ、自動車取得税が廃止され、新たに環境性能割が、都道府県経由で市町村に交付されることとなります。平成31年度の当初予算では、存目として、「1千円（皆増）」を計上しています。

第2表 一般会計歳入予算内訳表

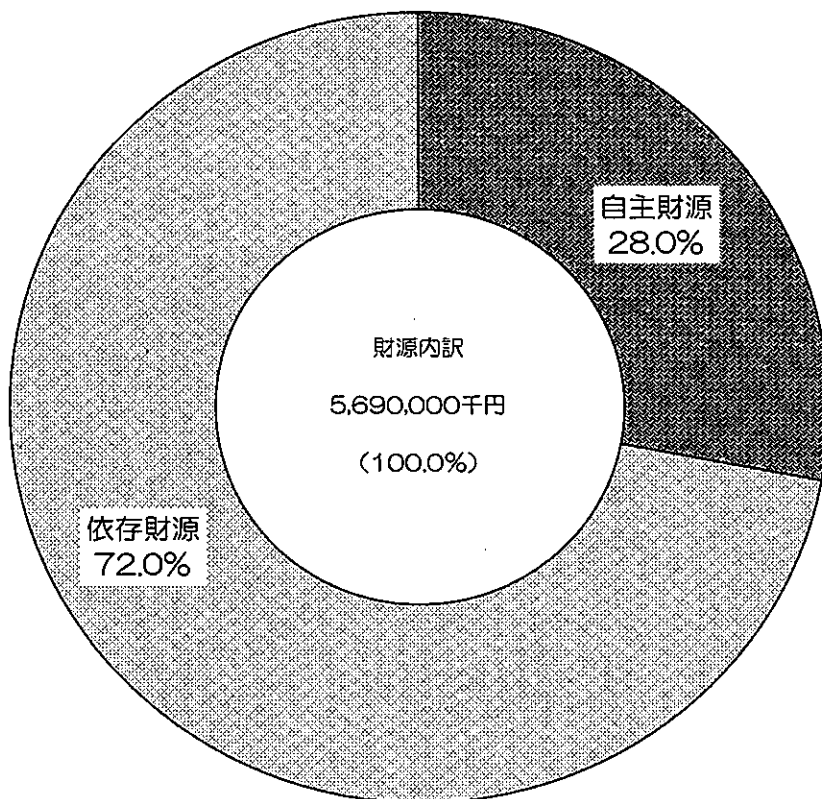
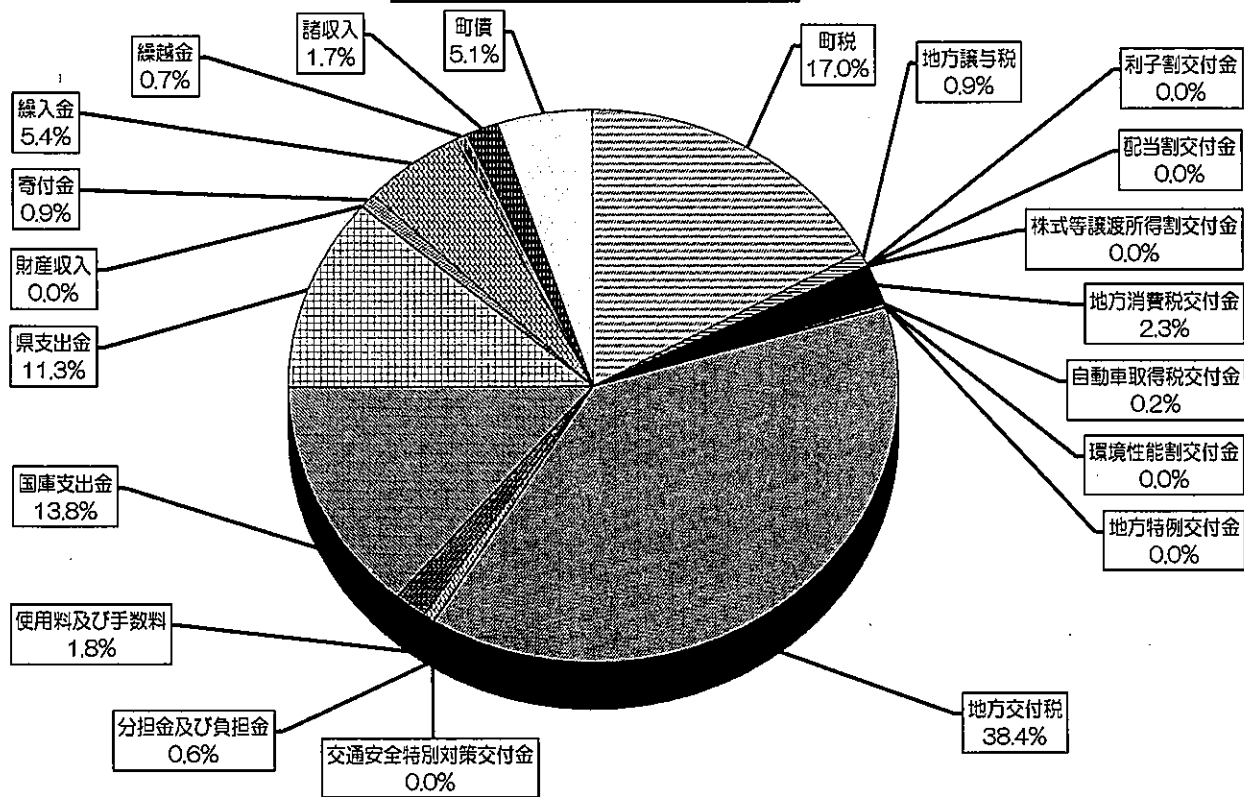
(単位:千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
自 主 財 源	1,594,485	28.0	1,521,157	30.1	73,328	4.8
町 税	965,100	17.0	937,100	18.6	28,000	3.0
分担金及び負担金	35,138	0.6	38,032	0.8	△ 2,894	△ 7.6
使用料及び手数料	99,722	1.8	102,828	2.0	△ 3,106	△ 3.0
財 産 収 入	1,514	0.0	1,483	0.0	31	2.1
寄 附 金	50,002	0.9	45,502	0.9	4,500	9.9
繰 入 金	305,689	5.4	262,245	5.2	43,444	16.6
繰 越 金	40,000	0.7	40,000	0.8	0	0.0
諸 収 入	97,320	1.7	93,967	1.9	3,353	3.6
依 存 財 源	4,095,515	72.0	3,528,843	69.9	566,672	16.1
地 方 譲 与 税	49,001	0.9	49,000	1.0	1	0.0
利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	1,300	0.0	700	53.8
地方消費税交付金	130,000	2.3	130,000	2.6	0	0.0
自動車取得税交付金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
環境性能割交付金	1	0.0	0	0.0	1	0.0
地方特例交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
地方交付税	2,185,105	38.4	2,076,320	41.1	108,785	5.2
交通安全対策特別交付金	1,199	0.0	1,177	0.0	22	1.9
国庫支出金	782,615	13.8	444,983	8.8	337,632	75.9
県 支 出 金	642,594	11.3	581,663	11.5	60,931	10.5
町 債	287,500	5.1	228,900	4.5	58,600	25.6
合 計	5,690,000	100.0	5,050,000	100.0	640,000	12.7
一 般 財 源	3,742,671	65.8	3,625,164	71.8	117,507	3.2
特 定 財 源	1,947,329	34.2	1,424,836	28.2	522,493	36.7

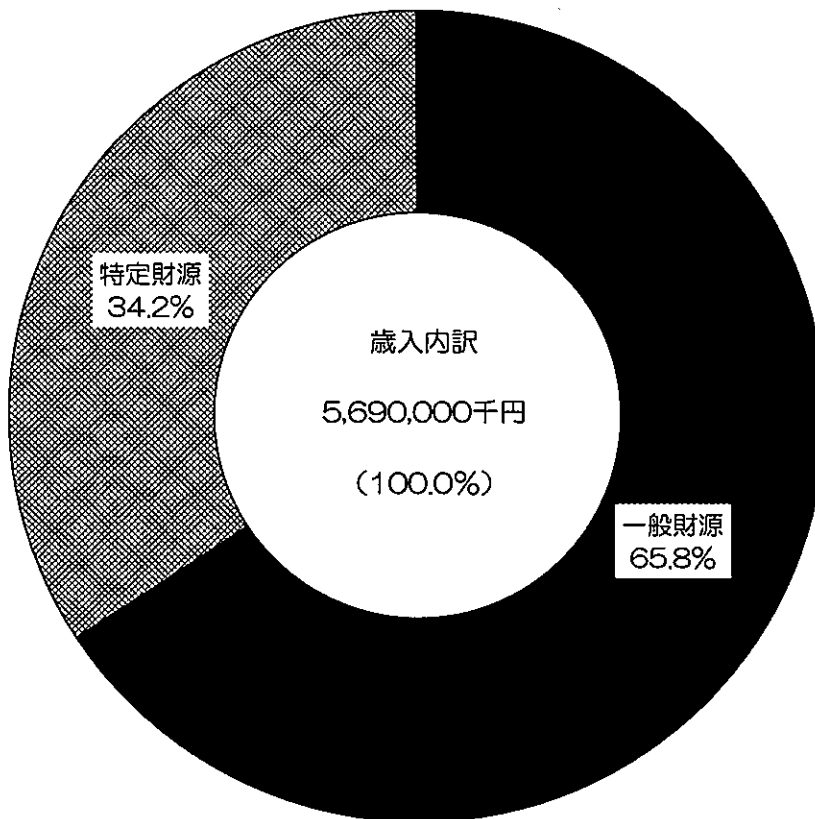
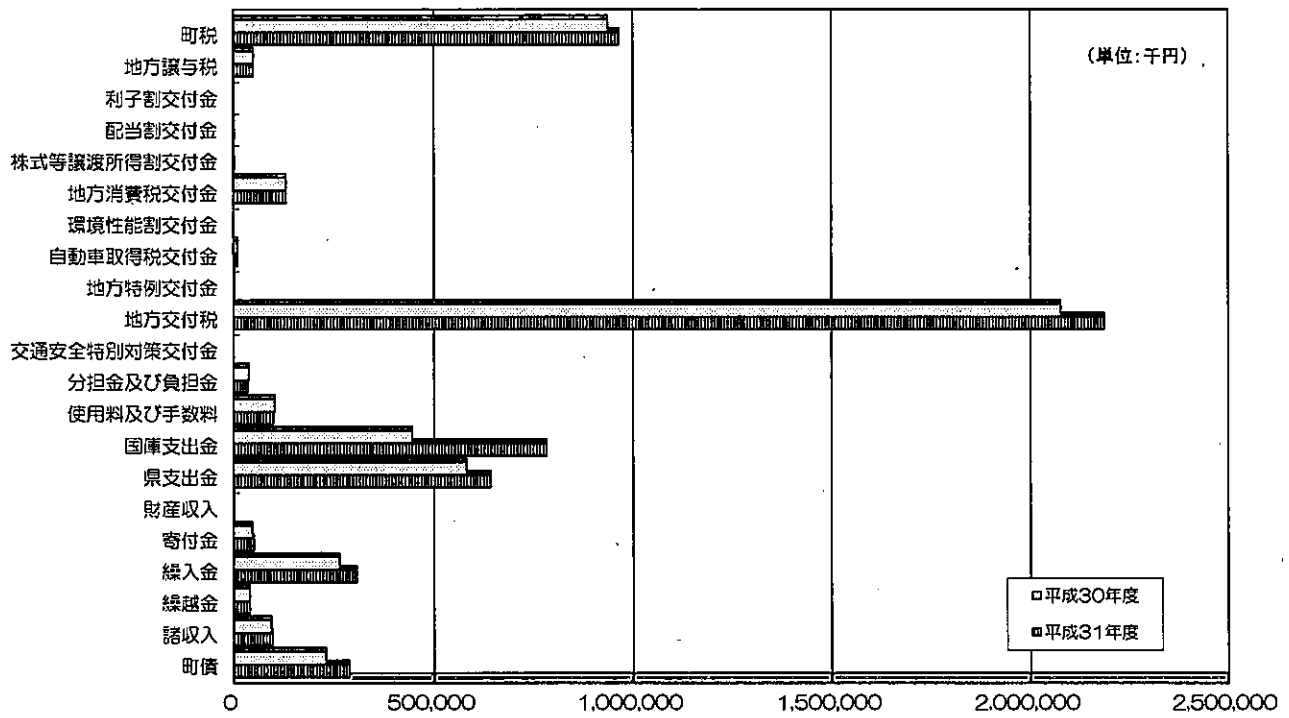
(注1) 一般財源とは、町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入額、繰越金のうち純剰余金、諸収入のうち町預金利子、町債のうち臨時財政対策債の合計です。なお、内訳別の区分は、決算統計の区分に準じており、予算書上の款の区分と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成31年度 一般会計歳入内訳
 総額 5,690,000千円



一般会計歳入内訳前年度比較表



第3表 町税予算内訳表

(単位:千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
町 民 税	386,050	40.0	393,050	40.7	△ 7,000	△ 1.8
個 人 (均等割)	15,000	1.6	15,000	1.6	0	0.0
個 人 (所得割)	330,000	34.2	338,000	35.0	△ 8,000	△ 2.4
法 人 (均等割)	16,000	1.7	16,000	1.7	0	0.0
法 人 (法人税割)	24,000	2.5	23,000	2.4	1,000	4.3
滞納繰越分 (個人+法人)	1,050	0.1	1,050	0.1	0	0.0
固 定 資 産 税	492,000	51.0	450,000	46.6	42,000	9.3
土 地	141,000	14.6	140,000	14.5	1,000	0.7
家 屋	177,000	18.3	143,000	14.8	34,000	23.8
償 却 資 産	173,000	17.9	166,000	17.2	7,000	4.2
滞納繰越分	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
軽自動車税	33,050	3.4	34,050	3.5	△ 1,000	△ 2.9
町たばこ税	54,000	5.6	60,000	6.2	△ 6,000	△ 10.0
合 計	965,100	100.0	937,100	100.0	28,000	3.0

(注) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

一般会計歳出予算

<目的別内訳>

歳出予算の目的別内訳は、32ページ以降の「第4表」のとおりで、目的別に予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	民生費	1,120,067 千円	19.7 %
(2)	農林水産業費	818,371 千円	14.4 %
(3)	総務費	817,973 千円	14.4 %
(4)	衛生費	759,446 千円	13.3 %
(5)	教育費	561,862 千円	9.9 %
(6)	土木費	526,085 千円	9.2 %
(7)	消防費	464,680 千円	8.2 %
(8)	公債費	390,071 千円	6.9 %
(9)	商工費	120,164 千円	2.1 %
(10)	議会費	76,542 千円	1.3 %
(11)	労働費	29,736 千円	0.5 %
(12)	予備費	5,000 千円	0.1 %
(13)	災害復旧費	2 千円	0.0 %
(14)	諸支出金	1 千円	0.0 %

1 民生費

民生費は「11億2,006万7千円(前年度比△2.2%、2,558万4千円の減)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】介護保険特別会計繰出金	2億1,304万6千円	(1億9,737万1千円)
②【継続】障がい者福祉費関連の扶助費	2億 333万5千円	(2億2,265万6千円)
③【継続】児童手当	1億 185万0千円	(1億 650万0千円)
④【継続】後期高齢者医療療養給付負担金	9,982万5千円	(1億 79万1千円)
⑤【継続】国民健康保険特別会計繰出金	9,095万8千円	(9,342万0千円)

⑥【継続】後期高齢者医療特別会計繰出金	3,840万2千円	(4,368万9千円)
⑦【継続】藤田保育所嘱託員報酬	3,194万5千円	(3,517万7千円)
⑧【継続】子どもクラブ嘱託員報酬	2,225万4千円	(2,160万3千円)
⑨【継続】くにみ幼稚園預り保育嘱託員報酬	1,790万3千円	(1,729万0千円)
⑩【継続】道の駅つながる一む運営委託事業	1,558万7千円	(1,544万4千円)
⑪【継続】ももたん広場嘱託員報酬	799万6千円	(796万1千円)
⑫【継続】敬老祝い金	452万0千円	(436万0千円)

2 農林水産業費

農林水産業費は「8億1,837万1千円（前年度比+65.2%、3億2,305万4千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ため池放射性物質対策事業	4億5,110万9千円	(1億2,750万3千円)
②【継続】ふくしま森林再生事業	6,143万8千円	(6,333万3千円)
③【新規】中心経営体農地集積促進事業(貝田ほ場整備)	4,500万0千円	(0千円)
④【継続】福島県営農再開支援事業(改植)	3,510万0千円	(6,050万0千円)
⑤【継続】くにみ農業ビジネス訓練所運営事業	2,000万0千円	(2,000万0千円)
⑥【継続】県営土地改良負担金(貝田ほ場整備)	1,912万5千円	(4,500万0千円)
⑦【継続】中山間地域等直接支払交付金事業	1,447万5千円	(1,447万5千円)
⑧【継続】多面的機能支払交付金事業	1,356万3千円	(1,377万7千円)
⑨【新規】竜護院川ゲート修繕工事	1,300万0千円	(0千円)
⑩【完了】経営体育成支援事業(農業機械補助)	0千円	(648万0千円)

3 総務費

総務費は「8億1,797万3千円（前年度比+2.5%、1,963万6千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ふるさと納税事業	6,407万4千円	(5,847万7千円)
②【継続】地域プロモーション(地方創生)	1,000万0千円	(1,000万0千円)
③【継続】歴史まちづくり事業	957万3千円	(1,144万9千円)
④【継続】国見ホイスコーレ事業	950万0千円	(950万0千円)
⑤【継続】デマンドタクシー運営補助事業	920万0千円	(920万0千円)
⑥【継続】まちづくり推進協議会補助事業	860万0千円	(810万0千円)
⑦【継続】情報機器(パソコン、プリンター)購入事業	642万4千円	(748万1千円)
⑧【新規】参議院議員選挙事務	718万0千円	(0千円)
⑨【新規】駅前倉庫リニューアル工事	670万0千円	(0千円)
⑩【新規】町議会議員選挙事務	656万2千円	(0千円)
⑪【継続】福島県議会議員選挙事務	519万8千円	(150万0千円)
⑫【完了】福島県知事選挙事務	0千円	(592万8千円)

4 衛生費

衛生費は「7億5,944万6千円(前年度比+0.1%、54万1千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】藤田病院負担金(交付税分)	4億6,980万0千円	(4億6,181万5千円)
②【継続】藤田病院負担金(特別負担金分)	6,500万0千円	(6,500万0千円)
③【継続】伊達地方衛生処理組合負担金	5,723万7千円	(5,308万0千円)
④【継続】一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2,638万0千円	(2,600万0千円)
⑤【継続】各種予防接種事業	2,504万2千円	(2,186万7千円)
⑥【継続】合併処理浄化槽設置補助事業	448万0千円	(405万1千円)
⑦【継続】水道広域化施設整備事業出資金	200万0千円	(2,100万0千円)

5 教育費

教育費は「5億6,186万2千円（前年度比+2.2%、1,226万7千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】給食センター運営事業	7,802万1千円	(7,874万1千円)
②【継続】文化財保護事業	5,074万3千円	(5,481万3千円)
③【継続】国見小スクールバス送迎事業	2,963万0千円	(2,933万7千円)
④【継続】くにみ幼稚園嘱託員報酬	2,263万2千円	(2,118万1千円)
⑤【継続】地域学校協働本部事業	1,392万3千円	(1,375万5千円)
⑥【継続】芸術文化振興事業（観月台ホール）	883万0千円	(888万6千円)
⑦【新規】東京2020オリパラ機運醸成事業	200万0千円	(0千円)

6 土木費

土木費は「5億2,608万5千円（前年度比+89.7%、2億4,880万円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【新規】都市再生整備計画事業	2億4,600万0千円	(0千円)
内訳		
ア) 町道116号線（藤田）	1億1,500万円	設計、登記、用地取得、補償
イ) 歴史公園整備	1億	円 鑑定、工事、用地取得、補償
ウ) 石蔵交流館整備	1,500万円	本工事
エ) 石蔵交流館広場整備	500万円	本工事
オ) 歴史的景観保存計画	500万円	策定業務
カ) 中尊寺ハスボランティア	300万円	育成業務
キ) 町民参加型観光マップ	200万円	作成業務
ク) 歴史的建造物活用促進	100万円	補助金
②【継続】公共下水道事業特別会計繰出金	9,337万8千円	(9,350万9千円)

③【継続】町道新設改良工事	5,250万0千円	(8,400万0千円)
内訳		
ア) 町道 5号線(石母田)	600万円	用地取得、物件補償
イ) 町道 111号線(上野)	1,150万円	用地取得、物件補償
ウ) 町道2058号線(滝山)	1,000万円	測量設計
エ) 町道2138号線(藤田)	1,500万円	本工事、物件補償
オ) 町道4007号線(貝田)	1,000万円	測量設計
④【新規】道路ストック総点検(橋梁/跨線橋)	3,700万0千円	(0千円)
⑤【継続】町営住宅維持修繕工事	750万0千円	(800万0千円)

7 消防費

消防費は「4億6,468万円(前年度比+8.4%、3,581万3千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】伊達地方消防組合負担金	1億6,989万1千円	(1億6,536万5千円)
②【継続】仮置場原状回復等工事	9,100万0千円	(2,000万0千円)
③【継続】仮置場管理点検事業	4,360万4千円	(5,955万4千円)
④【継続】仮置場復旧測量設計事業	2,189万6千円	(1,433万2千円)
⑤【継続】仮置場用地借地料	1,932万2千円	(1,932万2千円)
⑥【継続】防火水槽整備工事	950万0千円	(950万0千円)
⑦【継続】除染除去土壌等搬出事業	660万0千円	(648万0千円)
⑧【完了】消防ポンプ自動車整備事業	0千円	(1,800万0千円)
⑨【完了】道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業	0千円	(1,822万1千円)

8 公債費

公債費は「3億9,007万1千円(前年度比△4.1%、1,668万8千円の減)」になります。

起債事業の実施にあたっては後年度の財政負担に十分配慮するとともに、交付税措置のあるものを優先するなど公債費の抑制に引き続き努めるとともに、財源が確保された場合は、積極的に繰上償還を行うこととします。

①【継続】公債費の元金	3億5,125万0千円	(3億5,747万9千円)
②【継続】公債費の利子	3,882万1千円	(4,587万0千円)

9 商工費

商工費は「1億2,016万4千円(前年度比+43.0%、3,614万8千円の増)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【新規】道の駅国見指定管理料	2,500万0千円	(0千円)
②【継続】中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
③【新規】風評対策「東北楽天PR」	370万0千円	(0千円)
④【継続】復興絆イルミネーション事業	300万0千円	(200万0千円)
⑤【新規】風評対策「道の駅サミット/大交流会」	300万0千円	(0千円)
⑥【新規】風評対策「道の駅にぎわい創出」	200万0千円	(0千円)
⑦【新規】風評対策「周遊ツアー」	130万0千円	(0千円)
⑧【新規】ももたんPRグッズ製作	120万0千円	(0千円)
⑨【新規】風評対策「グリーンツーリズム」	50万0千円	(0千円)

10 議会費

議会費は「7,654万2千円(前年度比+3.7%、270万円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】議員報酬	3,400万8千円	(3,172万8千円)
②【継続】議員共済会	1,138万3千円	(1,176万3千円)

11 労働費

労働費は「2,973万6千円（前年度比+12.5%、331万3千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】ももたんFM事業 2,351万5千円（2,320万0千円）

②【新規】東北ろうきん自治体提携融資預託金 300万0千円（0千円）

12 予備費

予備費は「500万円（前年度同額）」を計上しています。

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予算に予備費を計上しています。計上額については、市町村の予算規模に即応した財政の均衡を阻害しない程度の金額とし、当町ではその額を500万円にしています。

13 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」を計上しています。

例年、農林水産業施設及び公共土木施設の災害復旧費として、存目1千円ずつを計上しています。

14 諸支出金

諸支出金は「1千円（前年度同額）」を計上しています。

諸支出金とは、当該経費の支出が直ちに特定の行政目的達成に結びつくものではない経費を計上する科目であり、当町では普通財産取得費を計上しています。

第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表

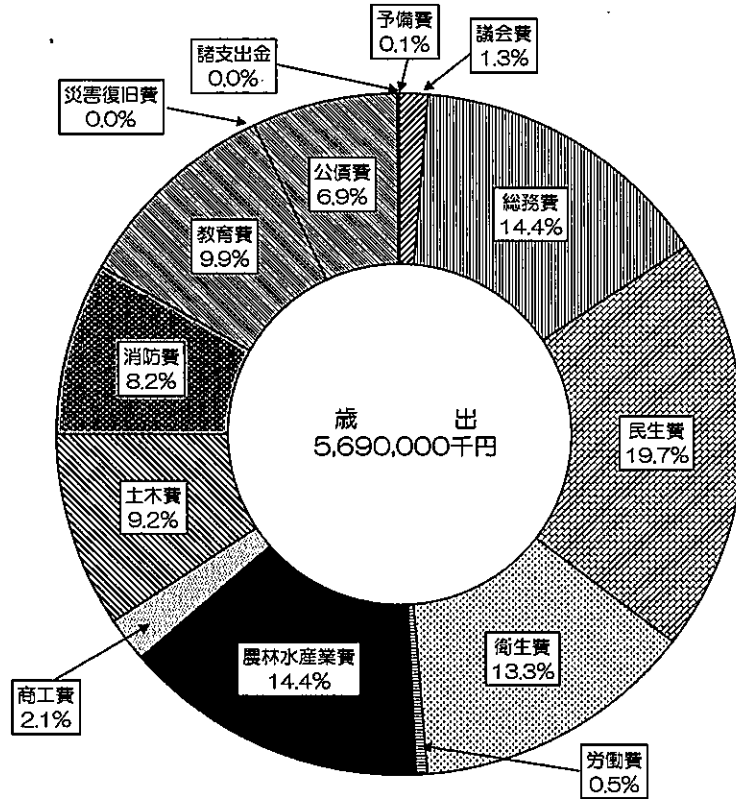
(単位:千円)

目的別	平成31年度		平成30年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
議会費	76,542	1.3	73,842	1.5	2,700	3.7
総務費	817,973	14.4	798,337	15.8	19,636	2.5
民生費	1,120,067	19.7	1,145,651	22.7	△ 25,584	△ 2.2
衛生費	759,446	13.3	758,905	15.0	541	0.1
労働費	29,736	0.5	26,423	0.5	3,313	12.5
農林水産業費	818,371	14.4	495,317	9.8	323,054	65.2
商工費	120,164	2.1	84,016	1.7	36,148	43.0
土木費	526,085	9.2	277,285	5.5	248,800	89.7
消防費	464,680	8.2	428,867	8.5	35,813	8.4
教育費	561,862	9.9	549,595	10.9	12,267	2.2
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	390,071	6.9	406,759	8.1	△ 16,688	△ 4.1
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計	5,690,000	100.0	5,050,000	100.0	640,000	12.7

(注1) 目的別の合計は決算統計に準じた集計としたため予算書の款と異なる場合があります。

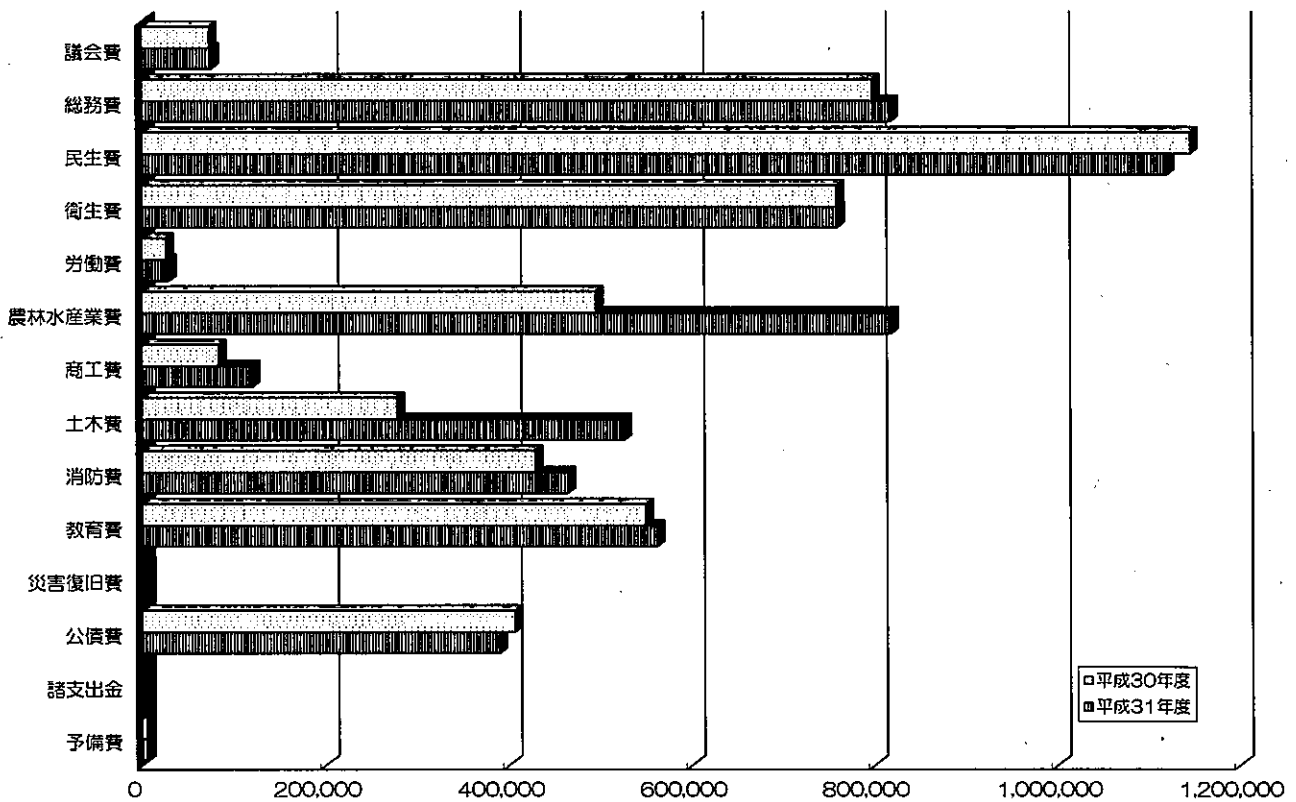
(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成31年度 一般会計歳出内訳（目的別）



歳出予算前年度比較表（目的別）

（単位：千円）



<性質別内訳>

次に歳出予算を性質別に見ると、内訳は41ページ以降の「第5表」のとおりです。これは歳出予算がどのような性質を有しているかを分類したものです。

1 義務的経費

義務的経費は、「①人件費」「②扶助費」「③公債費」からなり、歳出予算総額の35.1%を占め、総額は「19億9,555万7千円（前年度比△0.2%、486万5千円の減）」になります。

(1) 人件費

人件費は「12億868万6千円（前年度比+3.0%、3,518万4千円の増）」になります。また、普通建設事業費に計上した事業費支弁人件費を合計した純粋な人件費総額は「12億1,925万3千円（前年度比+3.4%、3,975万1千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】給料（正職員）	4億 72万7千円	（3億8,977万5千円）
②【継続】手当（正職員）	2億3,886万3千円	（2億3,042万7千円）
③【継続】報酬（嘱託職員）	1億5,213万5千円	（1億5,127万9千円）
④【継続】共済費（正職員）	1億4,722万5千円	（1億4,861万8千円）
⑤【継続】退職手当負担金（正職員）	9,540万9千円	（ 9,182万9千円）
⑥【継続】社会保険料（臨時・嘱託職員）	3,037万9千円	（ 3,057万9千円）

(2) 扶助費

扶助費は「3億9,047万8千円（前年度比△7.1%、2,968万3千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

- ①【継続】障がい者福祉費関連の扶助費 2億 333万5千円 (2億2,265万6千円)
- ②【継続】児童手当 1億 185万0千円 (1億 650万0千円)
- ③【継続】子ども医療費助成事業(社保分) 3,243万0千円 (3,373万0千円)
- ④【継続】障がい児通所給付費 1,002万3千円 (1,167万2千円)
- ⑤【継続】小中学校要保護・準要保護児童就学援助費 487万3千円 (514万2千円)

(3) 公債費

目的別内訳で述べたとおりです。

2 一般的経費

一般的経費は「①物件費」「②維持補修費」「③補助費等」からなり、歳出予算総額の47.3%を占め、総額は「26億9,002万3千円(前年度比+17.3%、3億9,726万2千円の増)」になります。

(1) 物件費

物件費は「14億9,160万9千円(前年度比+28.1%、3億2,736万1千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

- ①【継続】ため池放射性物質対策事業 4億5,110万9千円 (1億2,750万3千円)
- ②【継続】ふくしま森林再生事業 6,143万8千円 (6,333万3千円)
- ③【継続】仮置場管理点検事業 4,360万4千円 (5,955万4千円)
- ④【新規】道路ストック総点検(橋梁/跨線橋) 3,700万0千円 (0千円)
- ⑤【継続】臨時職員の賃金 3,328万2千円 (3,082万1千円)
- ⑥【継続】国見小スクールバス送迎事業 2,963万0千円 (2,933万7千円)
- ⑦【継続】一般廃棄物・資源物収集運搬事業 2,638万0千円 (2,600万0千円)

⑧【継続】学校給食調理事業	2,573万1千円	(2,549万5千円)
⑨【継続】ももたんFM事業	2,351万5千円	(2,320万0千円)
⑩【継続】仮置場用地借地料	1,932万2千円	(1,932万2千円)
⑪【継続】道の駅つながる一む運営委託事業	1,558万7千円	(1,544万4千円)
⑫【継続】地域プロモーション(地方創生)	990万0千円	(991万7千円)
⑬【継続】国見ホイスコーレ事業	950万0千円	(950万0千円)
⑭【継続】換地業務委託事業(貝田ほ場整備)	871万0千円	(191万5千円)
⑮【継続】農業ビジネス訓練所農作業委託事業	683万9千円	(748万4千円)
⑯【継続】除染除去土壌等搬出事業	660万0千円	(648万0千円)
⑰【継続】歴史文化基本構想策定支援事業	561万0千円	(872万7千円)
⑱【継続】芸術鑑賞委託事業(観月台ホール)	349万4千円	(359万2千円)
⑲【新規】東京2020オリパラ機運醸成事業	200万0千円	(0千円)
⑳【完了】道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業	0千円	(1,822万1千円)

(2) 維持補修費

維持修繕費は「3,142万円(前年度比+33.8%、793万8千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】公共施設維持補修工事	1,887万0千円	(1,158万2千円)
②【継続】町営住宅維持修繕工事	750万0千円	(800万0千円)
③【継続】町道・農道・林道等維持補修工事	505万0千円	(390万0千円)

(3) 補助費等

補助費等は「11億6,699万4千円(前年度比+5.6%、6,196万3千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】藤田病院負担金(交付税分)	4億6,980万0千円	(4億6,181万5千円)
②【継続】伊達地方消防組合負担金	1億6,989万1千円	(1億6,536万5千円)
③【継続】後期高齢者医療療養給付負担金	9,982万5千円	(1億79万1千円)
④【継続】藤田病院負担金(特別負担金分)	6,500万0千円	(6,500万0千円)
⑤【継続】伊達地方衛生処理組合負担金	5,723万7千円	(5,308万0千円)
⑥【新規】中心経営体農地集積促進事業(貝田ほ場整備)	4,500万0千円	(0千円)
⑦【継続】福島県営農再開支援事業(改植)	3,510万0千円	(6,050万0千円)
⑧【新規】道の駅国見指定管理料	2,500万0千円	(0千円)
⑨【継続】中山間地域等直接支払交付金事業	1,447万5千円	(1,447万5千円)
⑩【継続】多面的機能支払交付金事業	1,356万3千円	(1,377万7千円)
⑪【継続】公民館事業に係る講師等謝礼	1,045万8千円	(965万4千円)
⑫【継続】デマンドタクシー運営補助事業	920万0千円	(920万0千円)
⑬【継続】まちづくり推進協議会補助事業	860万0千円	(810万0千円)
⑭【完了】経営体育成支援事業(農業機械補助)	0千円	(648万0千円)

3 投資的経費

投資的経費は、「①普通建設事業費(補助事業及び単独事業)」「②災害復旧費」からなり、歳出予算総額の9.2%を占め、総額は「5億2,153万6千円(前年度比+98.8%、2億5,919万円の増)」になります。

(1) 普通建設事業(補助事業及び単独事業)

普通建設事業費は「5億2,153万4千円(前年度比+98.8%、2億5,919万円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【新規】都市再生整備計画(町道116号)	1億1,500万0千円	(0千円)
②【新規】都市再生整備計画(歴史公園)	1億 0万0千円	(0千円)
③【継続】仮置場原状回復等工事	9,100万0千円	(2,000万0千円)
④【継続】町道新設改良工事	5,250万0千円	(8,400万0千円)
内訳		
ア)町道 5号線(石母田)	6,000千円	用地取得、物件補償
イ)町道 111号線(上野)	11,500千円	用地取得、物件補償
ウ)町道2058号線(滝山)	10,000千円	測量設計
エ)町道2138号線(藤田)	15,000千円	本工事、物件補償
オ)町道4007号線(貝田)	10,000千円	測量設計
⑤【継続】仮置場復旧測量設計事業	2,189万6千円	(1,433万2千円)
⑥【継続】阿津賀志山防塁整備事業	2,144万6千円	(1,546万6千円)
⑦【継続】県営土地改良負担金(貝田ほ場整備)	1,912万5千円	(4,500万0千円)
⑧【継続】町道維持補修工事	1,500万0千円	(1,400万0千円)
⑨【新規】都市再生整備計画(石蔵交流館)	1,500万0千円	(0千円)
⑩【新規】竜護院川ゲート修繕工事	1,300万0千円	(0千円)
⑪【継続】防火水槽整備工事	950万0千円	(950万0千円)
⑫【継続】農道・水路維持補修工事	700万0千円	(700万0千円)
⑬【新規】駅前倉庫リニューアル工事	670万0千円	(0千円)
⑭【新規】都市再生整備計画(石蔵交流館広場)	500万0千円	(0千円)
⑮【完了】消防ポンプ自動車整備事業	0千円	(1,800万0千円)

(2) 災害復旧費

災害復旧費は「2千円(前年度同額)」になります。

4 その他の経費

その他の経費は「①投資及び出資金」「②貸付金」「③積立金」「④繰出金」「⑤予備費」からなり、歳出予算総額の8.5%を占め、総額は「4億8,288万4千円（前年度比△2.3%、1,158万7千円の減）」になります。

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は「200万円（前年度比△90.5%、1,900万円の減）」になります。

これは、水道広域化施設整備事業出資金（水道事業が施工する工事のうち国庫補助対象額の1/3を一般会計で起債し、水道事業へ支出）が減額したためです。

(2) 貸付金

貸付金は「1,676万円（前年度比△3.6%、62万円の減）」になります。

①【継続】 中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
②【継続】 修学資金貸付金	306万0千円	(318万0千円)
③【新規】 東北ろうきん自治体提携融資預託金	300万0千円	(0千円)
④【継続】 新規就農者経営開始支援貸付金	70万0千円	(70万0千円)
⑤【完了】 災害援護資金貸付金	0万0千円	(350万0千円)

(3) 積立金

積立金は「2,301万3千円（前年度比+0.9%、21万6千円の増）」になります。

①【継続】 ふるさと振興基金積立(納税収益)	2,261万9千円	(2,208万5千円)
②【継続】 各基金利子積立	39万4千円	(71万2千円)

(4) 繰出金

繰出金は「4億3,611万1千円（前年度比+1.8%、781万7千円の増）」になります。

①【継続】介護保険特別会計繰出金 2億1,304万6千円 (1億9,737万1千円)

②【継続】公共下水道事業特別会計繰出金 9,337万8千円 (9,350万9千円)

③【継続】国民健康保険特別会計繰出金 9,095万8千円 (9,342万0千円)

④【継続】後期高齢者医療特別会計繰出金 3,840万2千円 (4,368万9千円)

(5) 予備費

目的別内訳で述べたとおりです。

第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表

(単位:千円)

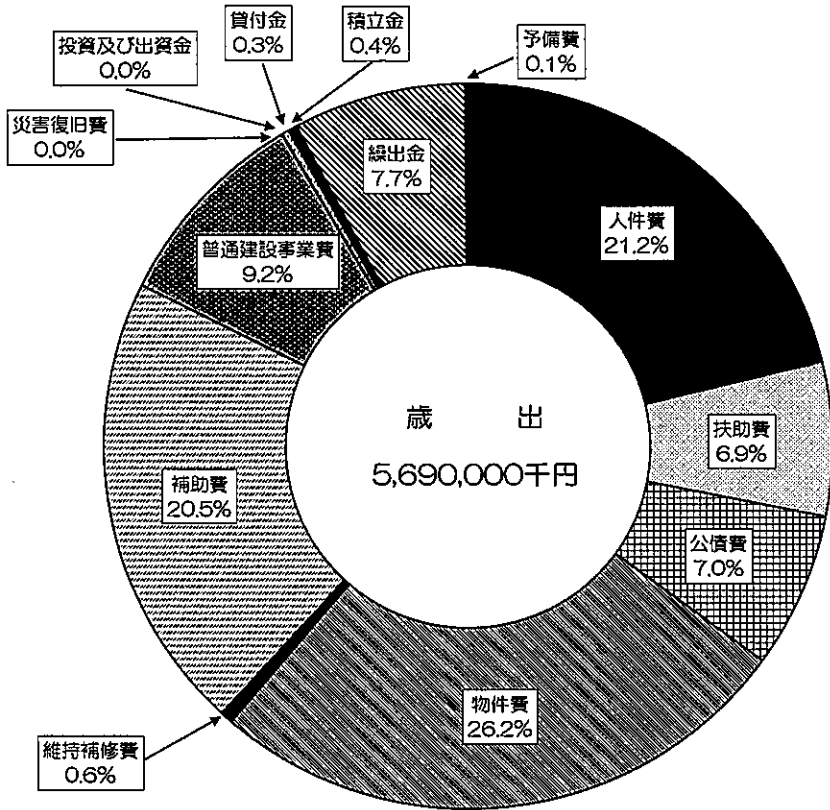
性質別	平成31年度		平成30年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
義務的経費	1,995,557	35.1	2,000,422	39.6	△ 4,865	△ 0.2
人件費	1,208,686	21.2	1,173,502	23.2	35,184	3.0
扶助費	390,478	6.9	420,161	8.3	△ 29,683	△ 7.1
公債費	396,393	7.0	406,759	8.1	△ 10,366	△ 2.5
一般的経費	2,690,023	47.3	2,292,761	45.4	397,262	17.3
物件費	1,491,609	26.2	1,164,248	23.1	327,361	28.1
維持補修費	31,420	0.6	23,482	0.5	7,938	33.8
補助費等	1,166,994	20.5	1,105,031	21.9	61,963	5.6
投資的経費	521,536	9.2	262,346	5.2	259,190	98.8
普通建設事業	521,534	9.2	262,344	5.2	259,190	98.8
補助事業	449,889	7.9	142,654	2.8	307,235	215.4
単独事業等	71,645	1.3	119,690	2.4	△ 48,045	△ 40.1
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他の経費	482,884	8.5	494,471	9.8	△ 11,587	△ 2.3
投資及び出資金	2,000	0.0	21,000	0.4	△ 19,000	△ 90.5
貸付金	16,760	0.3	17,380	0.3	△ 620	△ 3.6
積立金	23,013	0.4	22,797	0.5	216	0.9
繰出金	436,111	7.7	428,294	8.5	7,817	1.8
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計	5,690,000	100.0	5,050,000	100.0	640,000	12.7
*うち人件費総額	1,219,253	21.4	1,179,502	23.4	39,751	3.4
*うち職員人件費総額	650,157	11.4	618,402	12.2	31,755	5.1

(注1) 「うち人件費総額」とは、投資的経費等に含まれる人件費を加えたものになります。

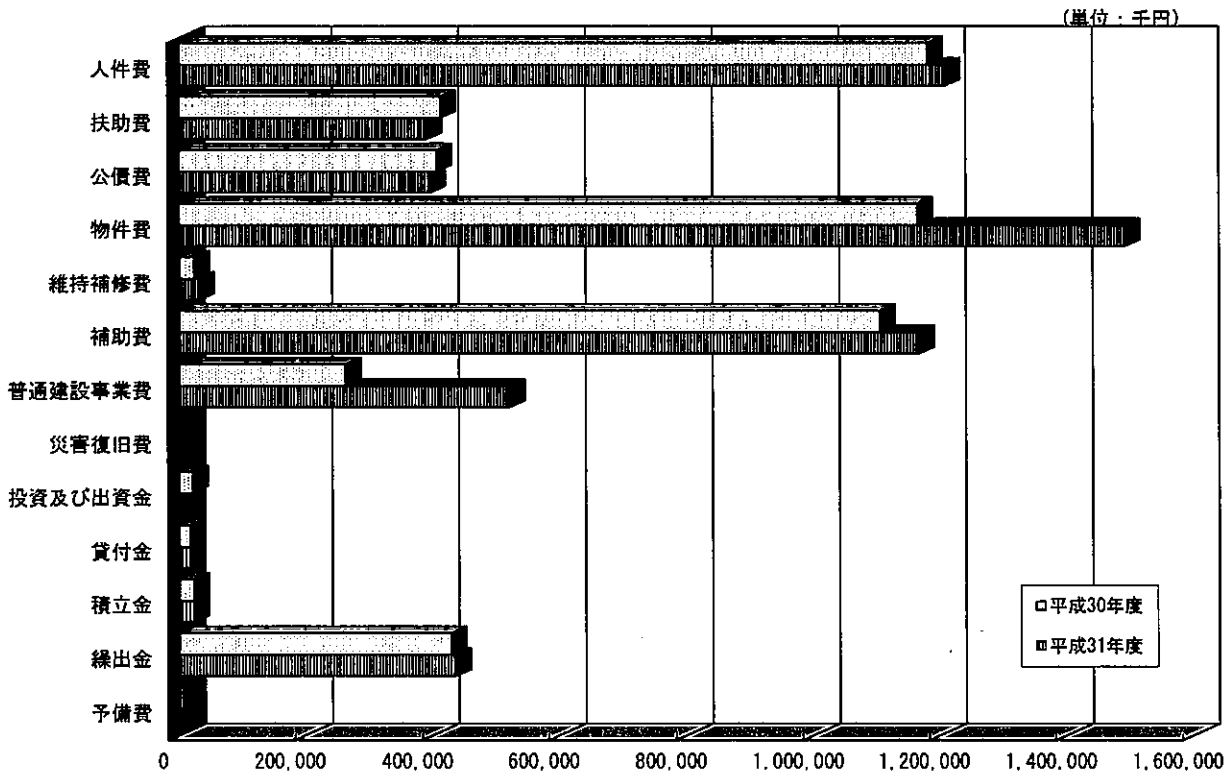
(注2) 「うち職員人件費総額」とは、「人件費総額」のうち、職員の人件費に関するものになります。

(注3) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

平成31年度 一般会計歳出内訳 (性質別)



歳出予算前年度比較表 (性質別)



第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表

(単位:千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	普通建設事業費		災害 復旧 事業費	公債費	積立金	投資 及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	計	対 前年度 増減率
					補助	単独等									
議 会 費	70,178	5,779	0	0	585	0	0	0	0	0	0	0	0	76,542	3.7
総 務 費	446,082	287,706	3,131	15	49,548	0	8,552	0	22,913	0	0	26	0	817,973	2.5
民 生 費	175,901	80,563	1,964	384,164	128,691	0	0	6,322	56	0	0	342,406	0	1,120,067	△ 2.2
衛 生 費	60,312	89,384	0	703	602,567	4,480	0	0	0	2,000	0	0	0	759,446	0.1
労 働 費	0	23,515	0	0	3,221	0	0	0	0	0	3,000	0	0	29,736	12.5
農林水産業費	86,328	556,065	2,700	0	129,331	13,000	29,946	0	0	0	700	301	0	818,371	65.2
商 工 費	60,802	11,223	0	0	38,139	0	0	0	0	0	10,000	0	0	120,164	43.0
土 木 費	43,864	65,989	9,900	0	2,986	294,950	15,000	0	18	0	0	93,378	0	526,085	89.7
消 防 費	36,611	117,361	1,000	0	181,895	116,013	11,800	0	0	0	0	0	0	484,680	8.4
教 育 費	228,608	254,024	12,725	5,596	30,031	21,446	6,346	0	26	0	3,060	0	0	561,862	2.2
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0.0
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	390,071	0	0	0	0	0	390,071	△ 4.1
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.0
歳 出 合 計	1,208,686	1,491,609	31,420	390,478	1,166,994	449,889	71,645	2	396,393	2,000	16,760	436,111	5,000	5,690,000	12.7
構 成 比	21.2	26.2	0.6	6.9	20.5	7.9	1.3	0.0	7.0	0.4	0.3	7.7	0.1	100.0	
対前年度増減率	3.0	28.1	33.8	△ 7.1	5.6	215.4	△ 40.1	0.0	△ 2.5	0.9	△ 3.6	1.8	0.0	12.7	

第7表「当初予算における歳入の推移(平成26年度～平成31年度)」

(単位:千円)

款	節名称	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1	町税	965,100	937,100	925,100	894,100	878,100	835,100
	町民税	386,050	393,050	403,050	380,050	375,050	344,050
	固定資産税	492,000	450,000	421,000	419,000	411,000	402,000
	軽自動車税	33,050	34,050	34,050	28,050	25,050	26,050
	町たばこ税	54,000	60,000	67,000	67,000	67,000	63,000
2	地方譲与税	49,001	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
3	利子割交付金	1,000	1,000	900	1,400	1,900	1,900
4	配当割交付金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1,700
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	1,300	2,600	2,600	3,000	500
6	地方消費税交付金	130,000	130,000	130,000	130,000	90,000	104,000
7	自動車取得税交付金	10,000	10,000	7,000	7,000	7,000	7,000
8	環境性能割交付金	1	0	0	0	0	0
9	地方特例交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
10	地方交付税	2,185,105	2,076,320	2,111,375	2,044,446	2,027,360	2,307,566
	普通交付税	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,950,000	1,950,000
	震災復興特別交付税	185,105	76,320	111,375	44,446	77,360	357,566
11	交通安全対策特別交付金	1,199	1,177	1,175	1,185	1,276	1,382
12	分担金及び負担金	44,852	51,988	78,175	31,305	22,872	21,164
13	使用料及び手数料	90,008	88,872	87,582	88,228	95,500	99,417
14	国庫支出金	782,615	444,983	587,890	506,914	1,015,562	349,647
	国庫負担金	174,148	183,524	185,290	163,455	446,791	148,925
	国庫補助金	606,946	259,357	400,257	340,263	566,140	197,257
	国庫委託金	1,521	2,102	2,343	3,196	2,631	3,465
15	県支出金	642,594	581,663	885,919	4,512,710	5,763,045	8,184,636
	県負担金	115,562	123,742	130,292	128,157	115,292	110,603
	県補助金(除染交付金除く)	255,119	249,217	232,173	365,233	520,150	462,614
	県補助金(除染交付金)	216,237	153,098	462,255	3,993,569	5,098,086	7,583,320
	県委託金	55,676	55,606	61,199	25,751	29,517	28,099
16	財産収入	1,514	1,483	1,994	1,769	2,271	1,258
17	寄附金	50,002	45,502	40,002	10,002	3	3
18	繰入金	305,689	262,245	271,567	323,769	422,764	326,252
	特別会計繰入金	1,658	1,726	1,168	1,190	1,768	1,238
	基金繰入金(財政調整基金)	234,675	234,677	227,795	239,091	247,535	230,029
	基金繰入金(東日本支援基金)	0	365	12,000	20,000	30,000	75,294
	基金繰入金(東日本交付金基金)	0	0	0	0	1,286	1,577
	基金繰入金(国見町復興基金)	25,025	0	5,800	5,500	86,479	0
	基金繰入金(雇用創出基金)	0	2,624	5,000	5,000	5,000	10,000
	基金繰入金(ふるさと振興基金)	43,640	21,958	19,500	52,500	0	7,897
	基金繰入金(ふれあい福祉基金)	55	105	88	221	221	217
	基金繰入金(その他)	636	790	216	267	50,475	0
19	繰越金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
20	諸収入	97,320	93,967	89,121	93,672	87,047	84,275
	延滞金・加算金及び過料	600	600	600	300	1,000	1,000
	町預金利子	90	90	78	145	170	170
	貸付金元利収入	21,497	15,801	12,605	12,684	12,967	13,323
	受託事業収入	2,183	2,254	2,224	2,073	2,464	1,779
	雑入	72,950	75,222	73,614	78,470	70,446	68,003
21	町債	287,500	228,900	286,100	397,400	718,800	602,700
	臨時財政対策債	120,000	140,000	160,000	160,000	162,000	200,000
	その他	167,500	88,900	126,100	237,400	556,800	402,700
	合計	5,690,000	5,050,000	5,600,000	9,140,000	11,230,000	13,020,000

第8表「当初予算における歳出の推移(平成26年度～平成31年度)」

(単位:千円)

節	節名称	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1	報酬	221,228	215,975	215,362	222,750	218,254	215,527
2	給料	438,362	422,563	416,177	428,059	409,288	382,163
3	職員手当等	267,689	250,589	243,923	258,120	241,218	223,809
4	共済費	196,979	198,690	203,427	198,701	184,417	168,162
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	賃金	33,282	30,871	33,889	30,000	29,027	34,473
8	報償費	38,258	38,719	39,298	36,990	36,387	34,396
9	旅費	14,056	14,410	16,769	16,488	13,360	15,224
10	交際費	990	990	1,100	1,100	1,100	1,200
11	需用費	189,123	187,231	191,347	204,921	202,152	195,693
12	役務費	47,435	39,619	41,305	40,728	39,238	36,186
13	委託料	1,193,852	871,954	1,329,579	4,579,176	5,318,791	7,412,361
14	使用料及び賃借料	68,917	74,752	73,604	68,496	59,236	56,950
15	工事請負費	289,586	98,978	126,284	415,992	1,953,826	1,638,284
16	原材料費	1,750	4,209	850	2,629	870	870
17	公有財産購入費	53,940	19,222	19,450	9,673	12,401	28,679
18	備品購入費	12,123	32,199	31,492	30,733	16,321	23,216
19	負担金補助及び交付金	1,246,467	1,208,792	1,229,968	1,255,485	1,222,896	1,292,155
20	扶助費	382,408	412,361	410,541	371,079	354,094	357,305
21	貸付金	16,760	17,380	20,220	29,150	29,640	27,020
22	補償補填及び賠償金	110,711	23,700	22,229	9,431	13,302	31,010
23	償還金利子及び割引料	399,179	409,457	418,787	425,152	428,177	419,028
24	投資及び出資金	2,000	21,000	65,000	76,000	29,000	24,000
25	積立金	23,013	22,797	12,328	2,919	1,508	518
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	781	248	746	293	804	307
28	繰出金	436,111	428,294	431,325	420,935	409,693	396,464
29	予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	合計	5,690,000	5,050,000	5,600,000	9,140,000	11,230,000	13,020,000

(単位:千円)

名称		平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財源内訳	国庫支出金	782,615	444,983	587,890	506,914	1,015,562	349,647
	県支出金	642,594	581,663	885,919	4,512,710	5,763,045	8,184,636
	地方債	167,500	88,900	126,100	237,400	556,800	402,700
	その他	354,014	308,685	339,963	309,204	381,194	301,145
	一般財源	3,743,277	3,625,769	3,660,128	3,573,772	3,513,399	3,781,872
	合計	5,690,000	5,050,000	5,600,000	9,140,000	11,230,000	13,020,000

第9表「当初予算における各課予算額の推移(平成26年度～平成31年度)」

(単位:千円)

課名	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 総務課	2,127,062	2,089,694	2,074,269	2,080,854	2,017,372	2,830,103
2 企画情報課	164,536	159,462	138,898	131,441	162,760	137,239
3 税務課	12,420	12,894	13,792	13,205	12,752	13,146
4 住民生活課	560,121	526,148	343,409	340,479	302,904	294,294
5 保健福祉課	958,506	979,062	991,407	1,038,393	943,868	973,357
6 産業振興課	733,864	414,445	556,821	396,451	282,801	458,615
7 農業委員会	9,669	9,792	8,760	8,447	8,329	7,269
8 まちづくり交流課	149,447	124,347	96,286	118,134	73,912	0
9 建設課	383,753	135,638	179,404	224,781	1,489,640	133,105
10 上下水道課	99,944	118,668	162,684	169,106	119,981	109,823
11 原発災害対策課	0	0	490,900	3,996,232	5,102,524	7,589,880
12 会計課	1,504	1,515	1,587	1,695	1,684	1,812
13 議会事務局	18,441	6,635	6,665	6,144	6,218	6,317
14 学校教育課	197,616	197,998	195,251	303,597	251,166	196,708
15 幼児教育課	161,658	165,203	153,789	152,370	142,046	145,992
16 生涯学習課	111,459	108,499	186,078	158,671	312,043	122,340
合計	5,690,000	5,050,000	5,600,000	9,140,000	11,230,000	13,020,000

第10表「各基金の推移(平成29年度～平成31年度)」

(単位：千円)

基金名	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (最終予算額)			平成31年度 (当初予算額)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1 国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	753,375	525	0	753,900	258	234,675	519,483
2 国見町東日本大震災 復興支援交付金基金 (平成24年1月31日条例第1号)	366	1	367	0	基金条例廃止		
3 国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	61,197	18	0	61,215	18	25,025	36,208
4 国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	58,853	34,595	33,124	60,324	22,619	43,640	39,303
5 国見町地域雇用創出基金 (平成21年3月19日条例第5号)	2,623	1	2,624	0	基金条例廃止		
6 国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第号)	70,081	10,036	0	80,117	36	0	80,153
7 国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	35,106	5,018	0	40,124	18	0	40,142
8 国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	15,071	736	0	15,807	8	636	15,179
9 国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	25	25	50,000	26	26	50,000
10 国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	106	106	151,974	56	56	151,974
11 国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	0	0	0
12 国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	0	0	0
	1,198,646	51,061	36,246	1,213,461	23,039	304,058	932,442